

地上デジタルテレビ放送に関する 浸透度調査(速報版)

(5月27日詳細版公表予定)

平成 2 2 年 5 月

総務省 情報流通行政局
社団法人 デジタル放送推進協会

【本調査全般に関する総務省連絡先】
総務省情報流通行政局放送技術課
担当：木村課長補佐、羽多野開発係長
電話：03-5253-5785 FAX：03-5253-5788

【地上デジタル放送の推進に関する総務省連絡先】
総務省情報流通行政局地上放送課
担当：原田課長補佐、広瀬計画係長
電話：03-5253-5792 FAX：03-5253-5794

【本調査全般に関する(社)デジタル放送推進協会連絡先】
総務省テレビ受信者支援センター(統括本部)
担当：齋藤部門長
電話：03-6459-2785 FAX：03-5785-4088

目次

	(ページ)
1 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率	2
2 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー都道府県別の状況ー	3
3 地上デジタルテレビ放送の受信状況	5
4 今後のデジタル化の予定	6

調査概要

○調査実施時期	平成22年3月
○調査対象地域	全国47都道府県の全域
○調査対象者	男女15歳以上80歳未満の個人
○調査方法	RDD法によりサンプルを抽出した後、郵送調査を実施
○有効サンプル数	12,875
○調査実施団体	社団法人デジタル放送推進協会
○調査委託先	株式会社サーベイリサーチセンター※

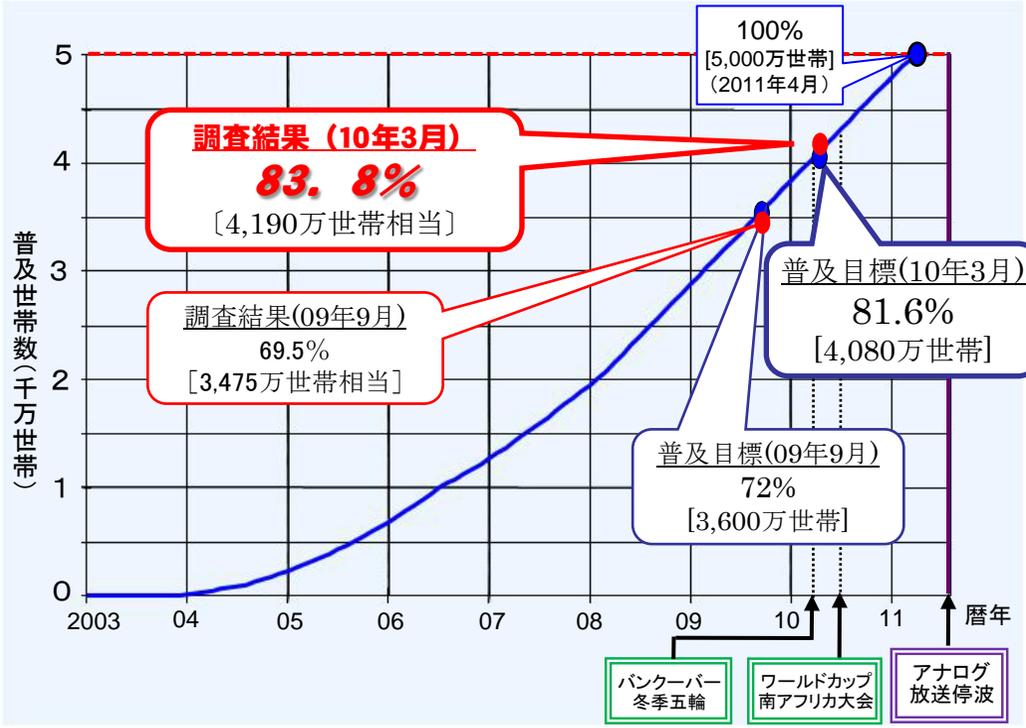
※総務省テレビ受信者支援センターの運営団体である社団法人デジタル放送推進協会より請負

1 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率

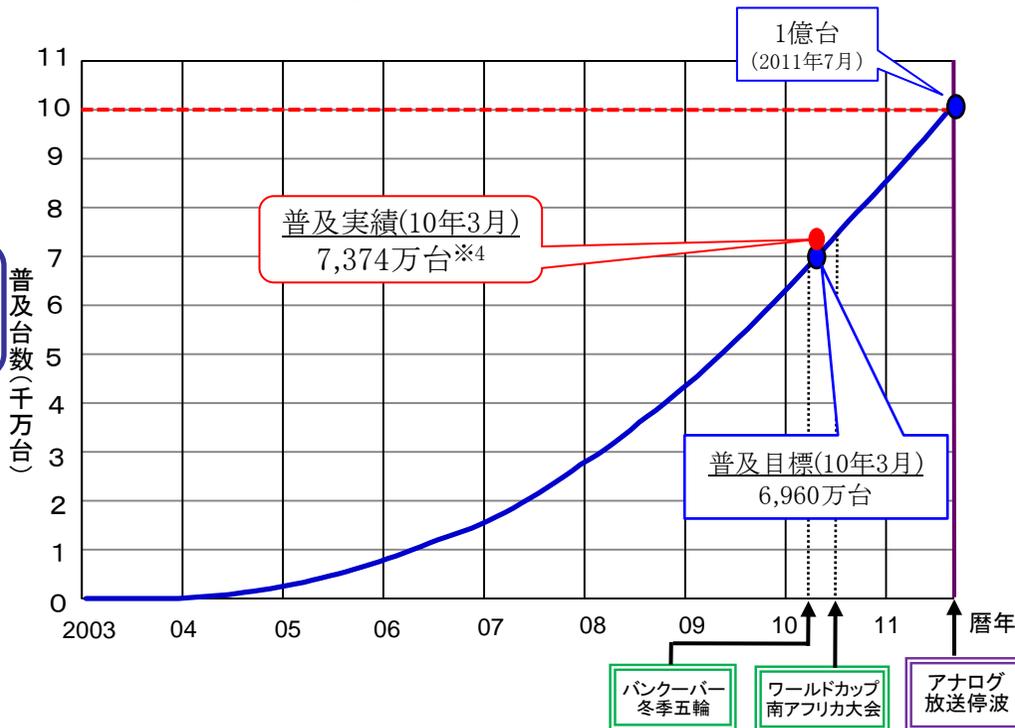
地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率※1は、エコポイントの効果等による受信機の普及を反映して大幅に上昇し、83.8%となり、前回調査※2（69.5%）から14.3ポイント増加した。これは当初の普及目標（本年3月末時点で81.6%）※3を2.2ポイント上回っている。

※1 チューナー内蔵テレビ、チューナー内蔵録画機、外付けチューナー、チューナー内蔵パソコン、ケーブルテレビ用セットトップボックスのいずれかを保有している世帯の割合。
 ※2 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”（2009年9月）
 ※3 “デジタル放送推進のための行動計画”（2003年4月より策定）

【普及世帯数の目標と実績】



(参考) 普及台数の目標と実績

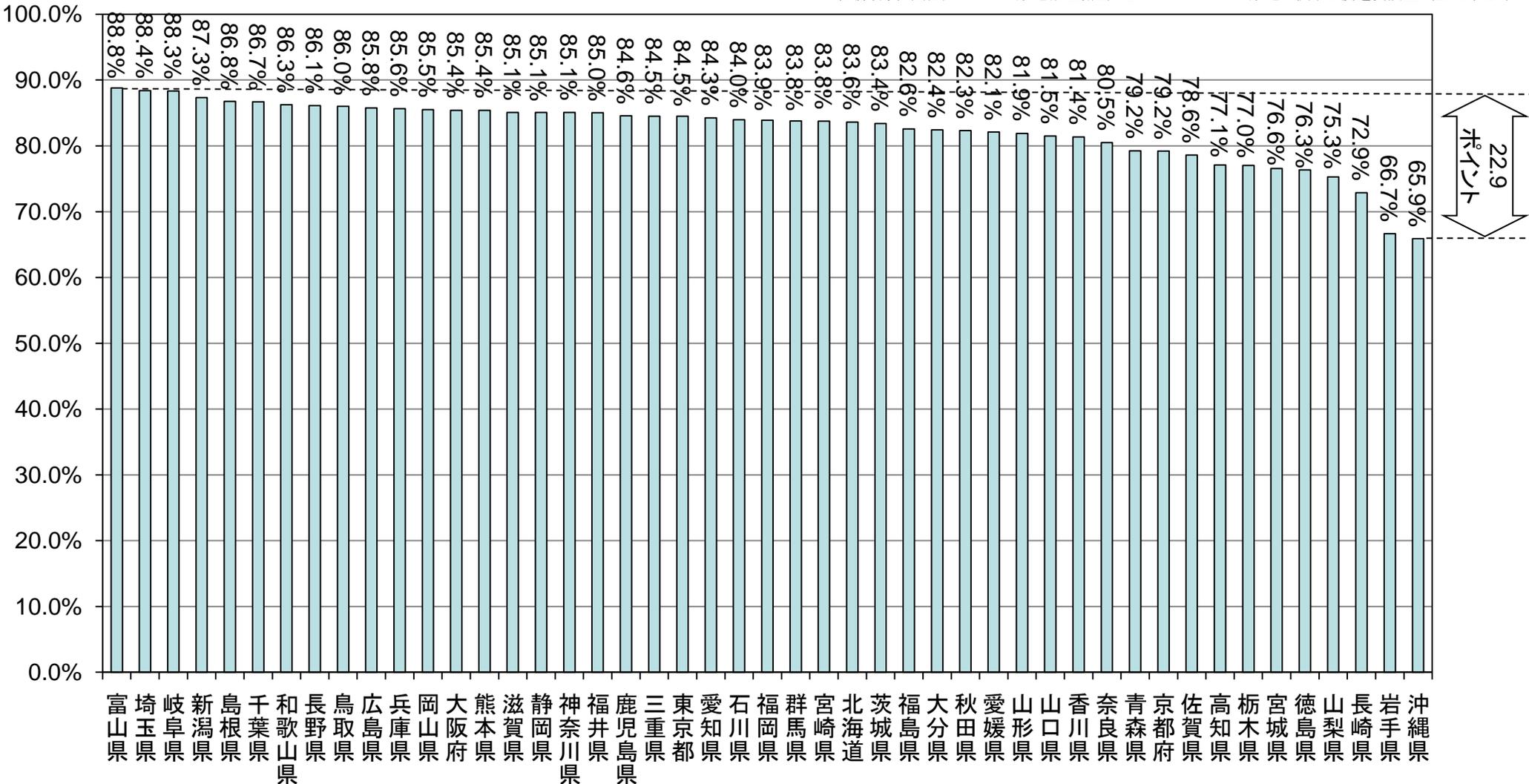


※4 2010年3月末、社団法人電子情報技術産業協会、社団法人日本ケーブルラボ調べ。

2 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 — 都道府県別の状況 — (今回調査)

都道府県別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は、いずれも増加した。地域差については前回調査※とほぼ同等であった。

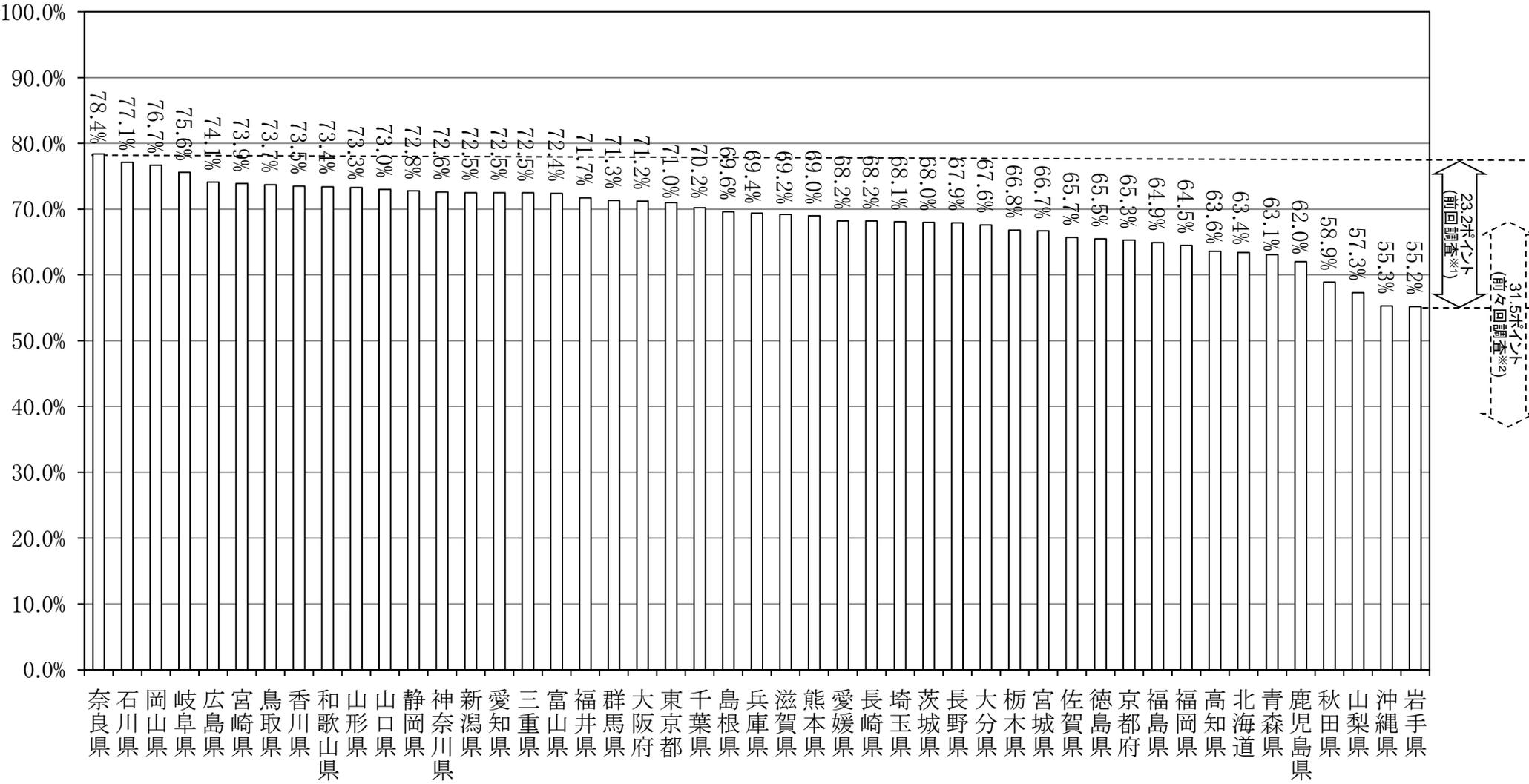
※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)



(注)いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて± 3~7%前後。

(参考) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー都道府県別の状況ー (前回調査※1)

※1 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)
 ※2 総務省“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年3月)



(注) いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて±3~8%前後。

3 地上デジタルテレビ放送の受信状況

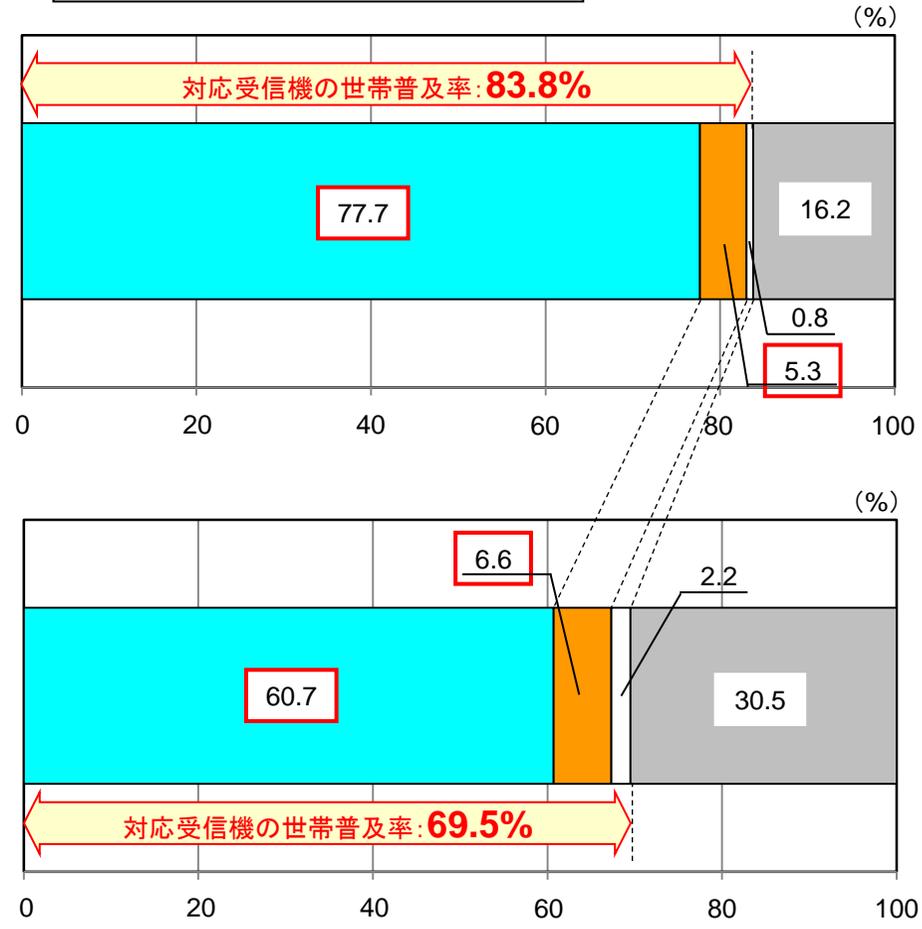
デジタル中継局の整備や共聴施設のデジタル化対応促進の効果を反映し、地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有し地上デジタルテレビ放送を視聴できる世帯の割合は77.7%となり、前回調査※（60.7%）から17.0ポイント増加した。一方、地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有しているが地上デジタルテレビ放送を視聴できないとしている世帯の割合は5.3%となり、前回調査※（6.6%）から1.3ポイント減少した。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”（2009年9月）

地上デジタルテレビ放送の受信状況 (全員)

今回調査

前回調査※



- 地上デジタル放送対応受信機を保有しており、地上デジタル放送を視聴可能な世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有しているが、アンテナが未対応、共聴施設が未改修等の理由から地上デジタル放送を視聴できない世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有しているが、地上デジタル放送を視聴できるか無回答の世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有していない世帯

4 今後のデジタル化の予定

既に地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有している世帯と、保有していないがアナログ放送停波までに対応を予定している世帯を合計すると、全体の96.2%となり、前回調査※（94.1%）から2.1ポイント増加した。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”（2009年9月）

受信機の保有状況と地上アナログテレビ放送停波までの対応予定 (全員)

今回調査

前回調査※

